

## 秋田県・市町村協働政策会議における協議結果のフォローアップについて

令和3年11月24日  
企画振興部

令和2年11月9日に開催されたこの会議において市町村及び県から提案のあった事項について、現在、次のような取り組みが進められている。

## 1 市町村提案事項について

提案内容	協議結果等	現在の取組状況（予定）
<p><b>アフターコロナを見据えた県・市町村の連携強化について</b></p> <p>新型コロナウイルスの世界的な流行により、社会経済情勢や価値観の変化が起きつつある中、新たな時代に対応した地域の社会経済の構築に向けて、県と市町村の連携を強化する。</p>	<p>「ウィズ・アフターコロナ秋田ビジョン」（令和2年9月、県策定）では、新型コロナウイルスの感染拡大による社会経済環境の変化を本県にとっての大きなチャンスと捉え、ICTの活用による新しい働き方の普及に対応した移住、県内定着・回帰に向けた取組や首都圏企業等の県内拠点化などを強力に推進していくこととしている。</p> <p>これらは県・市町村にまたがる取組となることから、両者の連携をさらに強化して推進することとする。</p>	<p>1 <b>感染拡大の影響を踏まえた各戦略の取組の方向性（ウィズコロナ）</b> 【担当：あきた未来創造部】</p> <p>○ <b>「秋田暮らしの魅力」等移住情報の発信強化</b></p> <p>コロナ禍による地方回帰の志向の高まりを本県への移住の拡大につなげるため、昨年度、県内13市町村と連携し、秋田暮らしの魅力を疑似体験できる秋田移住オンラインツアーを実施した。今年度は、各市町村が主体的にオンラインツアーを実施し、県がWEB上でトータルプロモーションを行うこととしている。</p> <p>9月に5市町（鹿角市、にかほ市、北秋田市、能代市、羽後町）が実施し、1月には9市町（秋田市、能代市、大館市、男鹿市、大仙市、北秋田市、にかほ市、八峰町、美郷町）において実施予定である。</p> <p>【担当：観光文化スポーツ部】</p> <p>○ <b>新たな旅行スタイルに対応したコンテンツづくり</b></p> <p>コロナ禍を契機とした旅行者ニーズの個人・小グループ化や密の回避など、新たな旅行スタイルへの変化に対応するため、来年度に予定されている北東北三県による大型観光キャンペーンでは、市町村や地域の観光関連事業者との連携により、自然体験型のアクティビティやナイトタイムを活用したコンテンツの開発、食をテーマとする特別企画等を立案</p>

		<p>することとしており、今後とも、感染の収束を見据えた取組を進めていく。</p> <p>また、観光を取り巻く環境の変化を踏まえ、今後の本県観光の目指す姿を明確にするため、現在、「秋田県観光振興ビジョン」の策定作業を進めているが、ビジョンの策定に当たっては、県内市町村の若手職員をメンバーに加えた地域振興局単位のワーキンググループによる検討を行うなど、各市町村の意見も取り入れながら、策定作業を進めている。</p> <p><b>【担当：生活環境部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>ワーケーションの普及に対応した受入態勢の整備</b>        自然公園ならではの滞在環境を実現するため、令和2年度から3年度にかけて、素波里ふるさと自然公園センターなど5施設において、Wi-Fi環境やワークスペースの整備などを実施するとともに、指定管理者である藤里町等と連携を図りながら、利用促進に努めている。</li> </ul> <p><b>【担当：健康福祉部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>集団健診等の受診率の向上</b>        コロナ禍における健（検）診受診体制整備のため、ICTを活用した健（検）診予約システムの導入に係る補助を行うこととし、実施主体である市町村や公益財団法人秋田県総合保健事業団と連携しながら、本年度中に15市町村でシステムを導入する予定である。その他の市町村に対しても、引き続きシステム導入を促進していく。</li> </ul> <p><b>【担当：教育庁】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>教育のICT化の推進</b>        昨年度中に県立学校のほか、公立の小・中学校においても1人1台タブレット端末の配備を終了した。今年度は、小・中・高・特支それぞれ</li> </ul>
--	--	---

		<p>にモデル校を指定し、ICTを活用した授業の事例を積み上げ、県内各学校へ普及啓発を図るとともに、県教委として本県の学校教育におけるICT活用に関する方向性を示す指針の策定を進め、探究型授業の深化を図るほか、教職員の負担軽減化につながる取組を検討していく。</p> <p><b>2 アフターコロナを見据えた施策の方向性</b></p> <p>【担当：企画振興部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>オンラインによる秋田県・市町村緊急時連絡会議の設置</b>        新型コロナウイルス感染症等の未知のウイルスによるパンデミック発生時や大雨・大雪などの自然災害による被害発生時その他緊急対応が必要な場合において、県と市町村が情報を速やかに共有し、被害拡大防止策等を協議するため、オンラインによる秋田県・市町村緊急時連絡会議を設置し、令和3年10月6日に第1回会議を開催するなど、市町村との連携を強化していく。</li> </ul> <p>【担当：生活環境部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>アウトドアツーリズムの推進</b>        官民連携による自然公園活用の動きが活発化している真木真昼県立自然公園エリアにおいて、令和2年度から令和4年度までの3か年計画の中で、PR動画の制作やアウトドアフェスティバルなどを実施するとともに、大仙市が開催する「親子トレッキング&amp;山登り教室」や美郷町における「案内人・インストラクターの養成」などの取組と一体となったアウトドア・アクティビティの展開により、自然公園の魅力を発信し、知名度アップと誘客促進に取り組んでいる。</li> </ul> <p>【担当：観光文化スポーツ部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>交通ネットワークの利便性向上</b>        地域公共交通ネットワークの利便性向上について、昨年度、市町村や</li> </ul>
--	--	--

		<p>事業者等を対象に「Ma a SとA I オンデマンド交通の地域セミナー」を開催し、新たな技術の活用事例等の周知を図った。</p> <p>今年度は、持続可能な地域公共交通体系を構築するため、県内全域を対象に「秋田県地域公共交通計画」を策定するほか、市町村や交通事業者を対象にバス運行情報等のオープンデータ作成講座を開催するなど、更なる利便性向上や利用促進に向けた取組を進めている。</p> <p>【担当：建設部】</p> <p>○ <b>地方への機能分散を見据えた高速道路ネットワーク等の社会資本整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方への機能分散やサプライチェーンの国内回帰などに向けて、県内高速道路ネットワークの早期全線開通及び暫定2車線区間の4車線化について、市町村と協働で国への要望を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>なお、4車線化事業中である秋田自動車道「湯田IC～横手IC」間では、NEXCO東日本への協力として、県、横手市と連携して、残土受入地の情報提供を実施している。</li> </ul> </li> <li>・ 県内河川における流域治水の推進に向けて、米代川水系、雄物川水系、子吉川水系において、国、県、関係市町村で組織する「流域治水協議会」を立ち上げ、流域治水対策をとりまとめた「流域治水プロジェクト」を策定・公表しており、ロードマップに基づいて流域治水の具体的な取組を進めている。</li> <li>・ 国土強靱化に向けて、国、東日本高速道路株式会社、県、県内全市町村とともに組織する「秋田県道路メンテナンス会議」を開催し、橋梁等の老朽化対策に向けた取組として、橋梁点検や補修工事の技術講習会を実施しているほか、市町村橋梁等長寿命化連絡協議会を組織し、市町村が行う道路施設点検の包括発注を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>また、市町村管理の橋梁における点検、補修計画・設計、補修工事等を支援する「橋梁インフラメンテナンスパッケージ型支援事業」や</li> </ul> </li> </ul>
--	--	---

		<p>「秋田県橋梁補修補強ガイドライン」の策定に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICTの普及拡大については、(一社)秋田県建設業協会、(一社)日本建設機械施工協会東北支部、Dアカデミー東北、県、五城目町、秋田工業高等専門学校とともに、「ICT東北推進協議会(愛称:i-Academy 恋地)」を設立し、建設ICT研修拠点において、建設ICT総合研修を実施している。</li> </ul> <p><b>3 県民の生命と健康を守る医療・検査体制の拡充等</b></p> <p>【担当：健康福祉部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>インフルエンザ予防接種の周知</b> インフルエンザ予防接種について、国は昨年度、インフルエンザワクチンを現在の4価ワクチンになって過去最大の約3,342万本を確保したが、接種希望者数が急増したため、品薄になった医療機関があった。今後は、ワクチンの需給状況を踏まえ、市町村と情報交換し、連携しながら、周知を図る。</li> </ul> <p>【担当：総務部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>災害発生時における避難所の感染防止対策</b> 「新型コロナウイルス感染症対策としての災害時避難所運営マニュアル作成指針」に基づき、各市町村で作成されているマニュアルのフォローアップを図るため、各市町村を訪問し、マニュアルの作成状況等を確認するとともに、国の方針の速やかな伝達と問い合わせ事項の国への確認に努め、令和3年11月現在で22市町村が作成を完了している。 また、避難所運営に携わる職員を対象とした感染症予防対策等に係る研修を12月に実施し、災害発生時における新型コロナウイルスの感染防止に努めることにしている。</li> </ul>
--	--	--

## 2 県提案事項について

提案内容	協議結果等	現在の取組状況（予定）
<p><b>県内における「リモートワーク」、「ワーケーション」の推進について</b></p> <p>リモートワークやワーケーションなど、新しい働き方の急速な普及を踏まえ、地方創生の新たな人の流れをつくり、人材誘致という新たな視点による移住の拡大や地域の活性化を図るため、県と市町村等が一体となって、首都圏企業等への積極的な誘致活動や受入環境整備を推進する。</p>	<p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、首都圏在住者等の地方への関心の高まりを好機と捉え、首都圏企業等約4,000社を対象とする意向調査を実施するなど、人材誘致という新たな視点からの移住促進の取組を進める。</p> <p>「リモートワーク」や「ワーケーション」の取組は、全国の他地域でも同様の動きがみられ、今後は地域間の誘致競争に勝ち抜く必要がある。</p> <p>県・市町村・経済団体等との連携を深めながら、首都圏企業等への誘致活動や受入環境の整備を進めることとする。</p>	<p>【担当：あきた未来創造部】</p> <p>○ <b>令和2年度の取組</b></p> <p>県と市町村が協働で「リモートワーク」、「ワーケーション」を推進するため、次の会議を開催した。</p> <p>(1)令和2年7月28日 あきた移住促進協議会          ※あきた移住促進協議会…市町村や商工団体等で構成する会議          ・県が実施するリモートワーク関連事業について説明するとともに、協力を依頼</p> <p>(2)令和2年10月16日 あきた移住促進協議会          ・県が実施しているリモートワーク関連事業の進捗状況を報告するとともに、改めて協力を依頼</p> <p>(3)令和3年1月20日 市町村移住関係課担当者会議（オンライン）          ・令和3年度の県移住関連予算の説明          ・国のテレワーク交付金の活用について          （R3年度採択4市 横手市、鹿角市、由利本荘市、大仙市）</p> <p>(4)令和3年3月18日 あきた移住促進協議会          ・県の令和3年度当初予算及び事業について説明</p> <p>○ <b>令和3年度の取組</b></p> <p>(1)あきた移住促進協議会に「リモートワークで秋田暮らし推進部会」を設置（会員：各市町村、サテライトオフィス運営事業者、通信事業者、地方銀行、県関係各課）</p> <p>①令和3年5月19日 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第1回部会を书面開催。</p> <p>②令和3年9月3日 第2回部会（オンライン）          ・リモートワーク移住に関する県の取組等について</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生テレワーク交付金を活用した取組の紹介について (大仙市、横手市)</li> <li>③令和4年3月頃(予定) 第3回部会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度事業計画について 等</li> </ul> </li> <li>(2)「リモートワークで秋田暮らし」ガイドブックによるPR <ul style="list-style-type: none"> <li>県・市町村の支援制度、リモートワーク対応施設一覧等を掲載したガイドブックを作成し、関係各所に配布・周知を図るとともに、首都圏企業等への誘致活動に使用。</li> </ul> </li> <li>(3)ワーケーション関係市町村担当者会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>①令和3年7月12日 第1回会議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーケーションに関する県の取組等について</li> <li>・市町村の取組等の紹介、意見交換</li> </ul> </li> <li>②令和4年3月頃(予定) 第2回会議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度の取組について 等</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>(4)ワーケーションPRオンラインイベントの開催(予定) <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内ワーケーション関係事業者等が一堂に会し、県外企業等に対し秋田でのワーケーションの魅力を発信</li> <li>・令和4年1月頃開催予定</li> </ul> </li> </ul>
--	--	--

<p><b>介護予防事業等の取組の推進について</b></p> <p>第8期介護保険事業（支援）計画（令和3年4月～令和6年3月）の策定において、基本指針の「自立支援、介護予防・重度化防止の推進」について、県と市町村が協力して進めていく。</p>	<p>県内市町村では、重度の要介護認定率と介護保険料に相関関係が見られ、持続可能な介護保険制度とするため、介護予防を充実させ、自立支援に向けた取組を進めることにより、元気な高齢者を増やし、介護給付費の抑制を図ることが重要である。</p> <p>地域包括支援センターによる「自立支援に向けた地域ケア会議」が、より多くの地域で実施されることや「通いの場」における多様なプログラムの実施について、県・市町村が協力して進めることとする。</p>	<p><b>【担当：健康福祉部】</b></p> <p>○協議結果を踏まえた令和3年度における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の取組に対する支援 <p>「介護予防・日常生活支援総合事業等の充実のための厚生労働省職員派遣事業」の公募に応募した2市において、高齢者福祉の分野で地域づくりの実践経験を有する厚生労働省職員の派遣による伴走型支援を国とともに実施しているほか、「市町村介護保険事業計画推進支援事業」の中で、2市村においてデータ分析を活用した専門的できめ細かなコンサルテーションを行うなど、新たな市町村支援に取り組んでいる。</p> </li> <li>・効果的な自立支援型地域ケア会議の推進 <p>これまで実施してきた、行政・地域包括支援センター・リハビリテーション専門職・介護サービス事業所を対象とした自立支援型地域ケア会議実践研修の開催に加え、リハビリテーション専門職を対象とした体験型研修会を開催したほか、専門職からなる「自立支援・介護予防普及アドバイザー」の派遣や、未実施市町村に対する普及活動を行うなど、市町村が行う地域ケア会議の取組をより強力に推進している。</p> </li> <li>・地域の取組に対する支援 <p>連携協定締結企業との協働による地域包括支援センター・在宅介護支援センター職員を対象とした研修会の開催や、老人クラブのリーダーが集まる老連大学校における専門職による講話などにより、コロナ禍で縮小や停滞を余儀なくされた「通いの場」や老人クラブ活動の充実強化に対する支援を行っている。</p> </li> </ul>
---	--	--